



| | |
|------------------------|---|
| Title | Geographical Study of Local NGO's Contribution to Rural Development : A Case on the Riverside of Jamuna, Bangladesh. [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review] |
| Author(s) | MOLLAH, TANJINUL HOQUE |
| Citation | 北海道大学. 博士(文学) 甲第12965号 |
| Issue Date | 2018-03-22 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/70355 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/ |
| Type | theses (doctoral - abstract and summary of review) |
| Additional Information | There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL. |
| File Information | Tanjinul_Hoque_Mollah_abstract.pdf (論文内容の要旨) |



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名： タンジヌル ホク モラ

学位論文題名

Geographical Study of Local NGO's Contribution to Rural Development:
A Case on the Riverside of Jamuna, Bangladesh

(ローカルNGOによる農村開発に関する地理学的研究

—バングラデシュ、ジャムナ川流域の事例—)

・本論文の観点と方法

本論文は、バングラデシュにおけるNGO（非政府組織）による農村開発の実態と課題を、ジャムナ川流域の事例から解明することを目的とする。ジャムナ川は、ブラマプトラ川の下流域に相当し、バングラデシュの中央部でガンジス川と合流する。その流域は、バングラデシュの中でも開発が遅れており、経済的に貧しい住民が多く住んでいる地域でもある。バングラデシュではNGOの活動が盛んなことが知られているが、ジャムナ川流域でも、多くのローカルNGOの活動拠点がおかれている。ローカルNGOとは、政府や外国の組織などから資金を集め、2～3の集落という小さなスケールで、住民にサービスを提供する非政府組織である。ローカルNGOの運営は、日本をはじめとする外国からの援助によって支えられているが、その活動は必ずしも効果を上げているわけではない。ローカルNGOの活動は多岐にわたるが、本論文では、流域の開発に重要であると考えられる3つの部門、すなわち教育、農業、マイクロクレジット（低所得層向け少額融資）を取りあげる。

本論文では、上記の目的を達成するために、現地調査によるデータ収集、統計分析、地理情報システム（GIS）による空間分析などの方法を用いる。現地調査では、533世帯への聞き取り調査と50回のグループ・ディスカッションを実施した。また、衛星測位システム（GPS）により、ローカルNGOの活動拠点、学校、商業センター（商業が行われている中心集落）などの位置情報を取得した。現地調査に際しては、ダッカのジャハンギルナガル大学の協力を得た。

・本論文の内容

第1章では、バングラデシュにおける貧困問題、ローカルNGOの活動と農村開発に関するレビューを中心に、本論文で取り組むべき課題が検討される。次いで、研究の視点として、ローカルNGOが提供するサービスの中でも、教育、農業、マイクロクレジットの3部門に注目することが有効であることが提示される。研究の方法では、現地調査、統計分析、衛星写真の分析、地理情報システムの活用など、人文地理学のみで多角的なアプローチをとる必要性が説明される。

第2章の対象地域における地理的特色の分析では、気候、地形、土壌、流路の季節的・経年的変化、人口、農水産物の生産量などが、地図にもとづいて説明される。これらは、バングラデシュ統計局やバングラデシュ環境・地理情報サービスセンターの統計資料、従来の研究成果、および著者が現地で収集した情報をもとに作成された。地図は、地理情報システムのソフトウェア（ArcGIS 10.2）により、著者によって製図された。ランドサットとワールドビューの衛星画像と、1985年から2015年までの流路変化を分析すると、研究対象地域の土地条件は次のように分類される。すなわち、安定した土地として、標高が高いメインランドと自然堤防、不安定な土地として、河川沿いの湿地と中州（チャーランド）である。研究対象地域には、30のローカルNGOにより、175の活動拠点がおかれている。その活動拠点は、メインランドに67、自然堤防に87、中州に21

が分布する。

第3章は教育部門の分析である。研究対象地域には、126の自治体（ユニオン・カウンシル）があり、そこには358の学校がある。筆者は、すべての学校を訪問して、立地する土地条件、学校内における水道、電気、インターネットの整備状況などの一次データを収集した。その結果、162校で電気がないこと、330校で水道がないこと、317校でインターネットに接続できず、172校でコンピュータが教育に活用されていないことが分かった。また、河川沿いの湿地や中州に建設されたため、崩壊の危険性が高い学校が74存在することや、住民の識字率は35%と低く、男女差があることも分かった。ローカルNGOによる教育活動の成果として、児童の生活衛生に対する理解度（例えば、トイレの使用、靴の使用、手洗い、安全な水を使うことの重要性など）は、30%から37%に上昇した。また、自然災害、早期結婚、児童労働に対する正しい理解度も、33%から69%に上昇した。

第4章は農業部門の分析である。まず、生産の側面として、栽培作物の種類と品種、作付面積、面積あたり収量、農地の分布、農業資材（肥料、農薬、農業機械など）、家庭菜園、労働力、農産物の販売額などが検討された。その結果、農家の収益を上げるためには、ボロ種の水稲、小麦、マスタードが最良の作物であると評価された。次いで、農家の側面として、ローカルNGOの活動拠点や集落までの距離、マイクロクレジットの成果、ローカルNGOによる農業訓練の成果などが分析された。その結果、回答者の74%は、商業センターの近隣に居住しており、ローカルNGOの活動拠点にも比較的容易にアクセスできること、また、マイクロクレジットの利用によって、低所得層の割合は90%から41%へと大幅に減少したことが分かった。さらに、相関分析により、ローカルNGOによる農業講習を受けた農家は、作物の面積あたり収入が高い農家と高い相関があることも示された。

第5章はマイクロクレジット部門の分析である。ここでは、借り手の分布、マイクロクレジット機関とローカルNGOによる貸付けの金額と項目、借り手の社会・経済的な属性などが検討された。その結果、貸付け金額が高い項目は、住宅ローン、園芸農業、畜産、農業機械という順番であった。貸付け金額は、貧困層が多いジャムナ川の上流部と下流部で高く、貧困層が少ない中央部で少なかった。借り手（回答者）の属性は、56%が25歳以下であること、男女比率は64%と36%であること、いずれも農業に従事していることである。家族の構成員は多く、世帯あたり7～9人が90%、9人以上が7.7%を占めた。回答者のうち78%は衛生環境が悪く、トイレや井戸の設備が整っていない簡易家屋（基礎がない家）に住んでいた。マイクロクレジットの導入により、飲み水やトイレなどの設備が大幅に改善された。さらに、電気設備の導入率や、テレビなどの贅沢品の所有率も上昇した。

第6章では、ジャムナ川流域におけるローカルNGOの最適な立地が試案される。その方法は、一辺が5km、10km、15kmの正方形のグリッドのなかで最も適当なものを、ローカルNGOのサービスごとに検討するものである。その際、グリッドの属性（土地条件と行政区分）、サービスの内容（教育、農業、マイクロクレジット）と利用頻度、農家とローカルNGOの活動拠点までの距離、および雨季と乾季の交通の差などが考慮された。その結果、教育部門のサービスは、近距離（5kmグリッド）に、農業部門のサービスは中距離（10kmグリッド）に、マイクロクレジット部門のサービスは遠距離（15kmグリッド）に立地することが望ましいとの結果となった。

終章では、本論文の問題意識と理論的枠組み、各章の知見をまとめ直している。